

コロナ禍の大学教育と初年次教育への所感

藤本元啓

崇城大学

2020年の世界は、新型コロナウイルス感染症に驚愕した1年間であり、早い段階で対策を策定できた大学もあれば、教育インフラ問題や楽観的な見通しで対応に後れをとった大学もあった。大学が重視したことは、第一に学生への感染防止、第二に授業の実施方法であるが、ICT環境を整える予算措置に加え、そのシステム構築と技術支援の人材確保とに追われた。しかしそれが間に合わず学生・教員個人任せになった大学もあったようで、組織としての学修支援とICT化の遅れを痛感した方も多かったはずである。そのなかで教員は担当科目を遠隔授業用に組み替えるために、新たな科目を立ち上げるに等しい労力と時間とを費やし、職員とともに教育の質を損なわない努力を続けた。

大学教育そのものについては、①学生の生活・学修環境(自己管理, 心身状態, コミュニケーション, 通信), ②授業形態(オンタイム, オンデマンド, ハイブリッド, 資料・課題の配信郵送), ③課題(宿題)学修の量, ④成績評価, ⑤授業出欠の取り方などの事例や問題が、オンラインのフォーラムやセミナーで報告・整理されている。本学会がこれらに、なかでも初年次教育に重大な関心を寄せるのは必然であり、昨年11月に「コロナ禍で生まれた初年次教育の取組」とパネルディスカッション「ポストコロナにおける初年次教育の課題と展望」をオンライン開催した(初年次教育実践交流会 in 北陸)。次いで今般、特集「コロナ禍における初年次教育」として、教育の工夫・実践事例、学生支援、今後の課題などについて、学会理事とその関係者の寄稿をお届けする。なお詳細は寄稿に譲り、本稿では個人的にとくに気がかりなことについて、私の状況を含めて述べ巻頭言としたい。

まず持病や高齢者との同居などの理由で感染に不安を抱き、対面授業への出席を懸念する学生・保護者への対応だが、よもや「出席しないと不合格」とはいえるはずもない。教育資源や教員負担の問題もあろうが、授業のオンライン配信、集中講義や次学期での追加開講など全学生に平等な学修機会を担保することは、大学としての責務である。

次に教員は教育の質を維持するためか、平常時以上に課題を課す傾向があったようで、なかには授業出席を兼ねる当日提出の重たい課題もあったという。授業外の学修時間は当然増加したが、その実態は過重な課題作成に追われる苦悶の姿であり、学生からは「課題地獄」とのそしりを受けた。個々の教員は学生に課された課題の全体量を把握できないため、大学が課題の達成時間数や適正量を示さないと挫折する可能性が高い。なお出欠は单元ごとの成果物提出に代える、オンデマンド型授業は時間割に載せないなども考慮すべきで、これらを学生が自律的・計画的な学びを培う絶好の機会と捉えたいものである。

ほかにもあるが、どうも遠隔授業の運営とその消化に目を奪われ過ぎた感があり、当初は学生の境遇への配慮が等閑視されたように思えてならない。なかでももっとも深刻な問題は、入学式・ガイダンスの中止、キャンパスに行ったこともなく友人をつくる機会を失

い、大学での授業・学修を経験することもなく、毎日長時間 PC 画面を見続ける新入生の身体的・精神的な疲労の蓄積である。慰めの言葉も見つからず、励ましの言葉をかけることさえ空しさを覚えるが、この4月には後輩を迎えるのであり、大学での学びの基礎と楽しさを教授し、有意義なキャンパスライフへと導かなければならない。そうでなければ、後輩に有益なアドバイスができないばかりか、自身を喪失することにもなりかねない。

多くの大学では昨年5～6月にアンケート調査を実施して修学生活の実態把握に努め、その結果をもとに独自の支援を進めている。大学や文部科学省がそれらの実践事例を公開しているので、初年次学生に関するものを挙げておくと、①新入生対象の対面授業の優先実施、②対面授業出席に不安な学生に自宅での遠隔授業受講の許可、③感染対策を講じたキャンパスでの9月入学式、新入生歓迎会の開催、④新入生対象のオンライン交流会の開催、⑤ SNS, Web 会議システム、メールを活用した学生の悩みの把握と相談受付などがあり、いずれも学生ファーストである有益な支援といってよい。

また教育の質保証、学修成果も大きな課題となっている。勤務先の初年次教育科目(26クラス)では、PC 入手の遅延、PC の家族共用、居所での通信環境不備などの事情がある学生の不利益を勘案し、前学期はオンデマンド型と郵送した授業資料・手書き用ワークブックとを併用する自宅学修にせざるを得なかった。授業運営上での致命的なトラブルはなかったが、私の担当クラスの学修到達度は昨年度よりも低い。授業内容の要点整理や演習問題は大方できていたが、参考文献付きのレポート、個人発表資料・原稿の作成は、作成上のルールを理解できていたにもかかわらず、ほとんど守られず、その添削に追われた。後学期のハイブリッド型授業でその遅れを若干取り戻せたものの、理解と実践とは別物であり、初年次教育に限って述べれば、対面授業との格差を強く思い知らされた。

また50分授業で学んできた新入生が、大学での対面授業の経験がないまま、一気に90分の遠隔授業に適応できたかである。通常期でさえ入学当初は授業を長く感じるうえに、同級生とのコミュニケーションがとれないことも重なり、学修が深まらなかった可能性が高い。これが上級学年とは異なる点で、新年度も開始当初に対面・ハイブリッド型授業ができない状況に陥れば、その対応にまた悩むことになる。遠隔授業に適応できる学生とそうでない学生という、新たな二極化を懸念している。

ただ出席確認を兼ねたeポートフォリオ「今週の活動とトップニュース」の記述によると、課題作成に追われたためか、授業外での学修意識とその実践成果は昨年度より高くなっている。皮肉にもコロナ禍での遠隔授業が、自学自習の習慣と時間管理とを自覚させ身につける契機となった学生が多かったことは、数少ない収穫のひとつでもある。

コロナ禍においていま切実に求められるのは、学生目線に立脚した多様な支援、教育の質保証、主体的な学びを図る学修システムと方略などの検討と実施である。しかも教育関係者の関心は、ポストコロナ時代の大学教育の在り方そのものに移っている。それはニューノーマル時代における修学生活支援、対面授業と遠隔授業との併用、学修成果測定、「課題地獄」解消と質保証のためのCAP制、オンライン授業での他大学との単位互換など、教育システムの再構築である。それらは現状の改定程度で済むものではなく、高等教育の新たな仕組みづくりであり、延いては大学設置基準の見直しにも迫るものとみられる。

おわりに、会員各位におかれては、学生諸君とともに、くれぐれもご健康専一にて御身をお大切に願ひ上げたい。
(初年次教育学会会長)